

為替レートと生命保険

急速に円安が進んでいる。円は2022年9月1日時点で1米ドル140円台まで下落した。これは24年ぶりの安値水準であり、年始と比較すると20%以上の円の下落となる。主因は日米の金利差と説明されている。米国が物価上昇を抑えるために利上げを進めている一方で、日本は金融緩和を進める姿勢を示していることから、円を売ってドルを買う動きが強まった。



今後もこの円安が続くのかは定かではないが、原油等の燃料、半導体等の電気機器、食料品を多く輸入している日本の経済へのインパクトが大きいことは間違いない。企業だけでなく個人や家計への影響も大きい。ガソリン価格の上昇、食料品、生活必需品の価格上昇は個人消費を中心とした日本経済への影響が大きいだろう。

一方で、円安は輸出産業や観光産業にはプラスである。観光については、現在はコロナ禍によって海外から日本への入国には制限があるものの、訪日外国人旅行者増による観光立国を目指す日本政府にも追い風になるであろう。実際、訪日旅行者にとっては、日本の物価はかなり安く感じるのではないだろうか。以前は海外へ行くと、よく土産物屋で「コレ、安いよう〜」といったことを日本語で声をかけられたものだが、これからは日本の観光地で同じような光景が見られるかもしれない。

日本の生命保険会社と為替レートといえ、1980年代半ば以降に急速な円高が進み、生命保険会社が外債投資で巨額の為替差損を計上との報道が新聞紙上を賑わしたことが思い出される。さらに、当時バブル経済にあり株価上昇が続いていたため、その為替差損を株式の売却益で埋め合わせたということも話題になった。生命保険会社は潤沢な資金を持ち海外へ積極的に投資を進め、機関投資家としての側面が注目されていた。ザ・セイホと呼ばれ、

国際金融市場で存在感を増していた頃の話である。

為替レートに関係する話として、1900年代には存在しなかったが現在の生命保険業界に存在するものとして外貨建保険がある。外貨建保険とは、保険契約を日本円ではなく外貨で行う保険商品である。通貨は主に米国ドル、ユーロ、豪ドルとなる。原則として、保険料は米ドルや豪ドル、ユーロなどの外貨で払い込み、保険金、解約返戻金などを外貨で受け取る。外貨建保険の種類としては、主に外貨建個人年金保険、外貨建終身保険、外貨建養老保険などがある。

外貨建保険の販売の背景には、日本の低金利がある。円貨建保険では魅力ある貯蓄性商品を開発できないため、日本の保険会社は、特に一時払い商品などの貯蓄系の商品において、予定利率の高い外貨建保険を設計し魅力を高めて販売を増やしてきた。

一方で、外貨建保険については苦情件数の増加という問題が生じている。生命保険協会が発表した、銀行等代理店で発生した外貨建て保険・年金の新契約に関する苦情件数は以下のようになっている。

							(件数)
2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
922	1,239	1,665	1,888	2,543	2,822	1,866	1,375

(出典) 生命保険協会ホームページ

苦情の内容については、為替リスクや元本割れの説明は受けなかったというものが多いとのことだ。契約者が受取る保険金額や解約返戻金額は円貨換算すると当然為替レートによって変動する。外貨建保険は顧客に為替リスクを負わせているという特性があるため、顧客に十分な理解を得た上で契約してもらうことが肝要となる。特に、高齢者に対しては、為替リスク等をきちんと説明して理解してもらうため、より配慮した対応が必要となる。日本の保険会社では、為替リスクのような市場リスクを有する商品を高齢者に販売する場合、トラブル防止の観点から、親族等の同席（原則70歳未満）や複数回の保険募集機会の設定など、各社において高齢者向け生命保険サービスの向上に注力している。

また、保険会社にとっては、今回のような急激な円安は保険金額等の円貨額が上昇するため、解約の増加が予想されるところであるが、実際のところ契約者の解約行動に結びついていのだろうか。また、その行動は、外貨建投資信託等の他の金融商品の保有者の取った行動とは異なるのだろうか。現時点では、これらに関するデータの開示はないが、興味深い点ではある。

以上